

「かしこく」「とくする」しくみで、美しく豊かな信州を未来へ

長野県では、県民の財産である美しく豊かな自然(雄大な山岳、豊かな森林、清らかな水など)をしっかりと未来に引き継ぐことが大変重要と考えています。そのために、持続可能な地域社会の実現が強く求められており、県は省エネや自然エネルギーの推進を、その実現に有効な手段と位置付けています。

環境活動を持続させるには、地域に経済と環境の好循環をつくりだすことが必要です。こうした視点から長野県では、平成25年度から「長野県環境エネルギー戦略」をスタートさせました。基本目標に「経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造を実現すること」を掲げ、経済と環境の両立と好循環を目指しています。

さらに、事業者が省エネなどの取り組みを進めるためには、環境管理システム「エコアクション21」は有効なツール(道具)であると考え、その導入・構築をさまざまな形で支援しています。

長野県環境部環境エネルギー課

啓発中心から実効性重視へ～新しい環境政策の形

「長野県環境エネルギー戦略」では、平成2年度を「基準年度」として、各指標の数値・実績を比較しています。エコアクション21の視点から県内の温室効果ガス排出状況について見てみると、平成23年度は約1,617万トンであり、前年度を下回ったものの、基準年度比で5.6%増加している状況です。そのため、従来の県民計画(啓発事業中心)の効果を検証して、実効性のある施策を構築、「長野県環境エネルギー戦略」として、平成25年度からスタートさせました。

県民総ぐるみで節電・省エネ

平成25年3月に地球温暖化対策条例を改正し、家庭、事業活動および建築物に関する新たな省エネ制度の運用を平成26年度から開始しました。そして、「省エネを制度=しくみとして定着させる」ことを目的に、県民総ぐるみで夏季・冬季の節電・省エネ運動に取り組んでいます。その運動の1つとして「信州クールシェア&あったかシェアスポット」を推進しており、参加されている県民の方はもちろんですが、シェアスポットに協賛いただいている企業の方からも、「人が集まることで宣伝効果がある」と経済効果を認識いただいております。「がまん」や「無理」に頼らない「かしこく」「とくする」節電・省エネの定着を推進しています。

全国初。県内事業者の範として「エコアクション21」を取得

「環境の世紀21世紀」において今、事業活動の規模や業種を問わず、環境負荷の低減が求められています。そうした中、環境管理に関する国際規格ISO14001の認証取得が進んでいますが、認証取得に当っては、規格が難解で、人的および資金的負担が大きいことが大きな壁となっています。環境活動計画などを効果的に推進していくためには、進捗管理をするツール(道具)が必要であり、県では取組の効率性・実効性を高めていくため、平成13年2月7日から取得していたISO14001の認証を取り下げ、平成19年5月15日付で「エコアクション21」を取得しました。県内事業者には、本県が自治体取得第1号ということで刺激になり、その後の認証、取得にも結びついたのではないかと考えています。

さらなる参加と連携を～今後に向けた環境活動方針

本県の環境行政の基本的な考え方は、あらゆる主体の参加と連携によって環境保全活動を幅広く推進することにあります。今日の環境問題は、身近な生活環境から地球規模の問題まで多岐にわたるため、行政、県民、事業者、各種団体などの参加と連携は不可欠です。それぞれの施策の実効性をいかに高めていくか、県民の参加と連携をいかに進めるかが、これからの課題だと考えております。



長野県のあらし
 面積：13,562 平方キロメートル(東西約 120km、南北約 212km)
 人口：2,103,802 人(男 1,022,322 人、女 1,081,480 人)
 世帯：812,201 世帯 市町村数：77(19 市 23 町 35 村) (平成 27 年 2 月 1 日現在)
 しあわせ信州とは
<http://www.shiawase-shinshu.jp/about>

環境負荷削減への取り組み

「長野県環境エネルギー戦略」を軸に、省エネを「しくみ」として県の日常に定着させることを目指しています。



規制的手法(法令で大気や水環境、廃棄物など環境に負荷を与える行為を規制)だけでなく、経済的手法(価格を通じて行動を促進)、情報的手法(情報を提供することで行動を促す、本県の省エネ制度など)、教育的手法および誘導的手法(補助金等)を組み合わせることで効果をあげることが重要です。そこで、これまでの教育的手法や誘導的手法の施策に加えて、経済的手法や情報的手法を重視した「啓発中心から実効性の高いしくみ」を構築、実践しています。

エコアクション21を広める取り組み

長野県では、エコアクション21認証・登録を検討する事業者を、さまざまな支援策、関係施策で応援しています。

- 研修会** 中小企業等を対象にエコアクション21の導入・構築に向けた研修会を実施しています。(一般社団法人 長野県産業環境保全協会に業務委託して実施)
- 応援助成金** 一定の要件を満たして県内に工場等を新・増設、かつエコアクション21またはISO14001の認証を取得した場合に、ものづくり産業応援助成金として生産設備取得価額の5～15%以内を助成します。
- 加点** エコアクション21等の環境マネジメントシステムの認証・登録を受けた事業者は、県建設工事入札参加資格で加点されます。
- 低利融資** 県内の中小企業者が行う環境マネジメントシステムの取得(更新を含む)に要する費用に対し、通常の金利よりも低利での融資をあっせんします。
- 優良認定** 通常よりも厳しい基準をクリアした優良な産廃処理業者を都道府県・政令市が審査して認定する制度において、エコアクション21やISO14001等の認証を受けていることが優良基準の一つとなっています。

さらに.....

県内の市町村では、エコアクション21認証・登録を検討する事業者を、さまざまな支援策、関係施策で応援しています。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 塩尻市 環境ISO等認証取得事業補助金 | 岡谷市 環境経営システム構築支援事業補助金 |
| 千曲市 環境改善促進事業 | 宮田村 エコアクション21認証取得事業補助金 |
| 伊那市 環境マネジメントシステム認証取得支援 | 茅野市 環境マネジメントシステム認証取得支援 |